

ジャパン・スポットライト 2023 年 11/12 月号掲載（2023 年 11 月 10 日発行）（通巻 252 号）

英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/252/>

飯塚信夫 氏（神奈川大学 経済学部 教授）

コラム名：Economic Indicators for Japan

日本の賃金、安定的な上昇基調になるのか

毎月勤労統計を見るうえでの注意点

日本銀行の金融政策の先行きを見るうえで、物価上昇率と並んで注目されているのが賃金上昇率である。今月の本稿では、日本の賃金動向を月次で把握できる毎月勤労統計調査などを用いて、日本の賃金動向を確認したい。

毎月勤労統計調査において最も注目されるのが就業形態計の現金給与総額の前年同月と比した上昇率である。本稿執筆時点で最新の 2023 年 8 月の速報値（10 月 6 日公表）では 1.1%であった。あわせて注目されるのがこの上昇率からインフレ率（消費者物価指数（持家の貴族家賃を除く総合）の前年同月比上昇率）を差し引いた実質賃金上昇率。2023 年 8 月まで 17 ヶ月連続でマイナスが続き、物価上昇に賃金上昇が追い付かず、個人消費の冷え込みにつながっているとの指摘もある。

ただ、より注目すべきは一般労働者の所定内給与の上昇率と、パートタイム労働者の時間当たりの所定内給与である。

そもそも、現金給与総額は、所定内給与に時間外給与とボーナスを合計したものである。この中で安定的に支給されるのが所定内給与である。また、就業形態計の賃金はパートタイム労働者の割合の変化の影響を受ける。労働時間が短いパートタイム労働者の賃金は、例えば所定内給与では一般労働者の 3 分の 1 程度であるためだ。前述の通り、2023 年 8 月の就業形態計の現金給与総額は 1.1 上昇したが、一般労働者は 1.2%上昇、パートタイム労働者が 2.9%上昇と就業形態計を上回っている。これは一般労働者に比べて労働時間が短いため賃金が少ないパートタイム労働者の比率が前年に比べて上昇したためだ。

さらに、パートタイム労働者の働き方は多種多様なため、所定内労働時間も変化が大きい。そもそも、パート労働者は時間当たりの給与を見て仕事選びをしている。一般労働者のように所定内給与を観察するにしても時間当たり給与に注目する必要があるのだ。

一般労働者の所定内給与が約 16 年ぶりに 2%台になった

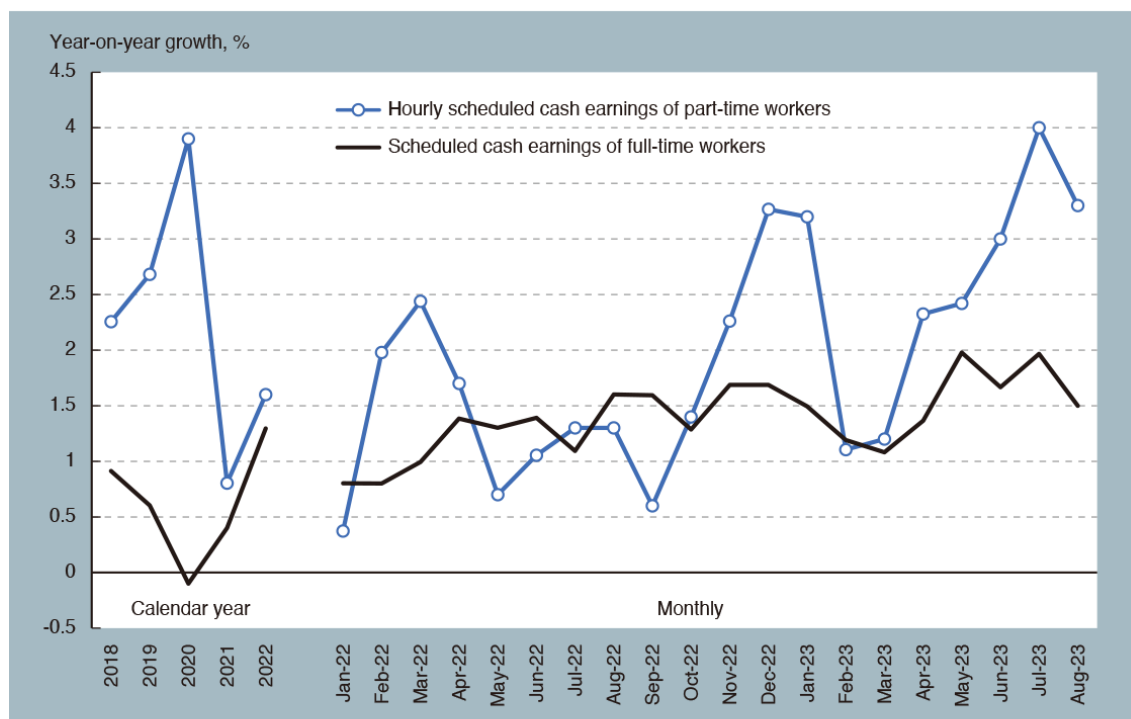
CHART 1 は、一般労働者の所定内給与とパートタイム労働者の時間当たりの所定内給与の前年同月比上昇率の推移を示したものである。一般労働者の所定内給与上昇率は 2023 年 5 月に 2%に達したが、月次データで見て 2%になったのは 1997 年 6 月以来である。年平均で 2%以上の上昇率を記録したのは 1994 年、29 年前が最後だった。最新の 2023 年 8 月で

は 1.5%上昇となった。

一方、パートタイム労働者の時間当たりの所定内給与上昇率は 2023 年 7 月に 4%まで高まった。これは 2020 年平均で 3.9%上昇して以来の高さである。パートタイム労働者の時給には、人手不足などの環境変化が反映されやすいため、時給の伸びが加速しているのは労働市場の需給が引き続きひっ迫しているためと考えられる。最新の 2023 年 8 月では 3.3% 上昇となった。

CHART 1

Trends in nominal wages



Source: "Monthly Labour Survey", Ministry of Health, Labour and Welfare

同一事業所を比べると賃金上昇率はより高く

毎月勤労統計調査の調査対象は毎年一部入れ替えられている。このため、今年と 1 年前の調査対象はすべて一致しているわけではなく、調査対象の違い（サンプル替え）の影響を受けることが避けられない。そこで、毎月勤労統計調査では、前年同月も当月も調査対象となった事業所（共通事業所）のみを集計した結果も参考値として公表している。

CHART 2 は、一般労働者の所定内給与上昇率について、実績値と共通事業所ベースの値を比較したものである。実績値のブレの大きさに比べて、共通事業所ベースはじわじわと上昇率を高める姿が確認できる。2023 年 7 月の上昇率は 2.4%と実績値の 2.0%より高く、2023 年 8 月の上昇率は 1.8%だった。

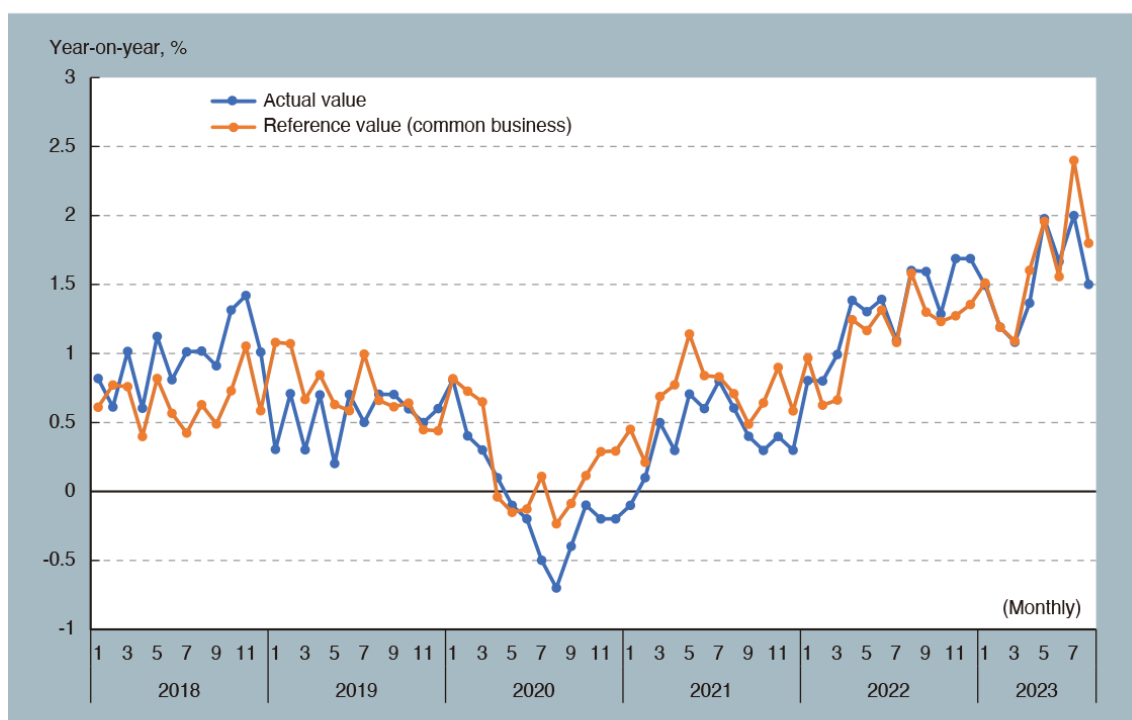
ちなみにさらに就業形態計の 2023 年 7 月の現金給与総額は 2.3%上昇で、実績値の 1.1%

上昇より高い。2023 年 8 月の上昇率は 1.3%だった。

サンプルのすべてを用いた実績値と共通事業所ベースのどちらが真実に近いかについては議論が分かれるところですが、展望レポートを見る限り、日本銀行は共通事業所ベースを重視しているようだ。

CHART 2

Trends in scheduled earnings of full-time workers



Source: "Monthly Labour Survey", Ministry of Health, Labour and Welfare

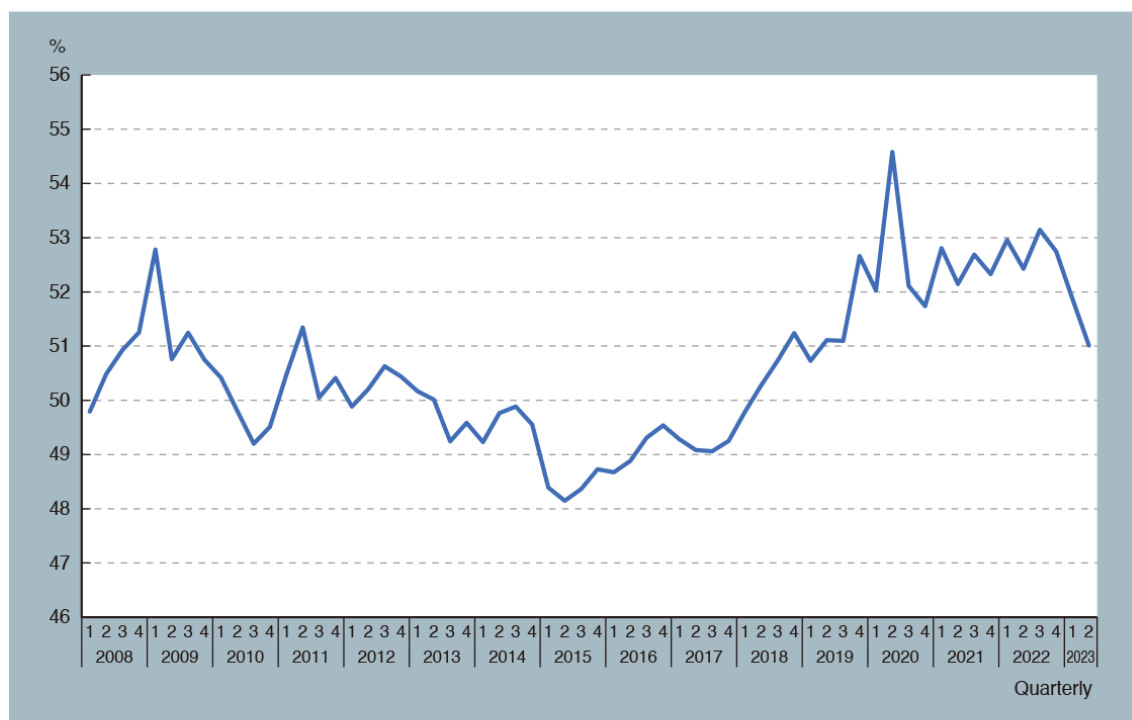
名目 GDP 成長率の高まりが賃金へ波及？

2023 年 9 月 8 日に公表された 2023 年 4～6 月期の四半期別 GDP 速報（2 次速報値）によると、日本の雇われている人全員の給与を合計した雇用者報酬は、前年同期比で 2.6%増加した。2023 年 4～6 月期の雇用者数（労働力調査）は前年同期比 0.5%増であったので、平均賃金に相当する 1 人当たり雇用者報酬は同 2.1%増となった。

これだけの賃金の伸びになっても、雇用者報酬を名目 GDP で除した労働分配率は 51%で、直近のピークを付けた 2022 年 7～9 月の 53.1%を下回っている（CHART 3）。これは、名目 GDP 成長率が前年同期比 5.1%増と高い伸びだったためだ。実質 GDP は同 1.6%増だったので GDP デフレーター上昇率が 30 年強ぶりの高さになったことが大きく寄与している。

CHART 3

Trends in labor share



Source: Survey of National Accounts (SNA), Japan

本連載の2022年5/6月号 (https://www.jef.or.jp/journal/pdf/243rd_Economic_Indicators.pdf)で示したように、GDPデフレーター上昇率は輸入物価の上昇をいかに国内物価や輸出物価に転嫁できているかがカギを握る。このところ原油など資源価格が低下傾向にあった中で、日本国内で財やサービスの値上げの動きが続き、価格転嫁がスムーズになり、GDPデフレーター上昇率に加速したと考えられる。

一方で、過去の推移をみると、コロナ禍で上昇した労働分配率（企業収益は圧迫）が十分に下がりきったかどうかは微妙であり、足元で原油価格の反転上昇などのニュースも流れている。GDPデフレーター上昇率が高めという余力のある間にどこまで日本企業の賃上げが加速するかに注目していきたい。

（注）本稿は2023年10月8日までに得られた情報をもとに執筆している。

（了）